

KNCF NEWS

Keidanren Nature Conservation Fund

経団連自然保護基金だより
1997.11

No. 8





その火が燃え始めたのは1982～83年、大規模なエルニーニョがペルー沖で発生した年でした。すでに日本でも広く知られるようになったこの自然現象は、この海域の海水温度上昇によって引き起こされるもので、連鎖しながら世界各地を異常気象が襲うことで知られています。

東南アジア各国への影響は、例年ペルー沖から赤道づたいに流れ込む貿易風が止まり、暖かい海水がアジアへは運ばれないため、水分の蒸発が起きず、結果として降水量の減少となって顕著化します。

そしてこの自然の異変から影響を最も強く受けるのが、貿易風の先にある国、1万7千の島々からなるインドネシアなのです。

この国で最大の島が『ボルネオ』の名で日本人にも知られる赤道直下の島・カリマンタン。北4分の1がマレーシアとブルネイ、残りがインドネシア領のカリマンタン島は本州の約3倍。

エルニーニョに起因する異常乾燥がこの国を襲った1982～83年、カリマンタンで不思議な火災が報告されました。野焼きで放たれた火が広がり、地中で燃え始めたのです。

地表から、深い所では地下数メートルまでに達した炎。燃えていたのは、長い年月の間に枯れた木々が溜まってできた泥炭層でした。そして燃えている地表の炎を消しても、地中深くに潜った火は消すことができなかつたのです。それどころか、潜った火は燻り、時間を経て、まったく予想していなかつた場所から再び地表に現れました。

消えない地中火。日本からは国際

S P E C I A L R E

桃井和馬

消えない
地中火

●ももい・かずま
フォトジャーナリスト。1985年よりアジアで取材を開始。フィリピン社会および解放区キャンプを撮り続け、ロックグループ「アシン」を撮ったフォトルポルタージュで高い評価を受ける。その後、タイ、マレーシア、アフガニスタン取材。1989年より1年間ペルーの取材を続け、1991年に写真展「ペルー燃ゆ」を開催。翌年から、地球環境をテーマに取材を続けている。1995年、「地球素描」で第32回太陽賞を受賞。



協力事業団(JICA)の専門スタッフが派遣され、地中火の消火対策が考えられましたが、結局、有効な手段は見つかりませんでした。

ここで注目したいのは、この熱帯特有の泥炭層は、昔からこの地域にあったわけですが、1982年までは火がつくことはなかった事実です。なぜなら木々が豊かに茂る原生林では、木自体が自然の貯水槽の役割を果たし、少々の火災では大規模な火災に発展することはないからです。泥炭に火がつくこともありません。

ですが、乱開発により木々が伐採され、森が貯水槽の役割を果たせなくなり、そこにエルニーニョの異常

乾燥が重なったため、消えない炎となったのです。

つまり地中火とは、原生林の伐採や農地開発が急激に進んだために引き起こされた現象なのです。1982年の発生から今年の前頭までに、カリマンタンだけでも東京の約半分の面積の森を地中火が焼き尽くしたと言われています。

今年、久しぶりに深刻なエルニーニョがペルー沖で報告されました。連鎖して6月下旬からインドネシアのカリマンタンやスマトラ島で、プランテーションを作る際の野焼きが原因と考えられる火が燃え広がり、すでに東京の3倍の土地を焼き、ア

ジア各国への深刻な煙害が報道されています。

日本をはじめ14カ国が緊急の救援活動に取り組み、火は消えないながらも多少は沈静化するかに見えます。しかしながら森林の火災が本当に収まるのは、雨季が始まる11月初旬から中旬。やはり自然の雨を待たなくてはならないわけです。

ですが、その後も泥炭層に潜った地中火は、ゆっくりと、まるで真綿で首を締めつけるようにインドネシアの森を焼き続けるでしょう。拡大する人の営みが生んだ地中火。この火は今の技術で消すことのできない炎なのです。

P O R T



CONTENTS

〈SPECIAL REPORT〉

消えない地中火1
桃井和馬

〈巻頭言〉

熱帯林の再生を3
経団連自然保護基金運営協議会副会長
王子製紙株式会社 相談役 千葉一男

〈プロジェクトだより〉

中国・沙漠緑化と環境保全プロジェクト5
地球緑化センター

ソロモン諸島マキラ・熱帯雨林

保護プロジェクト7
コンサベーション・インターナショナル(CI)

フィリピン・熱帯林再生と

環境教育プロジェクト9
ICA文化事業協会

〈NGO〉

カラ=西アフリカ農村自立協力会11
緑のサヘル13

〈企業紹介〉

トヨタ自動車株式会社15
ソニー株式会社18

〈KNCF NEWS SELECTION〉

●経団連自然保護基金運営協議会
'97年度総会21
●人的協力プログラム紹介24
●支援プロジェクト決定25
●活動ダイアリー27
●法人寄付お申込み会社28

〈KNCFインタビュー〉

古武正志前事務局長代行に聞く29

表紙写真:

国際ソル財団は釈迦生誕の地として有名なネパール・ルンビニ地区において、サルス鶴保護プロジェクトを実施している。このなかで啓蒙活動の一環として、地元の子供達を対象に「釈迦生誕の地でサルス鶴と共に生きる、平和と協調のメッセージ」と題した絵画コンペティションを昨年実施した。表紙の絵は入選作のなかの1点。

裏表紙写真:

ソロモン諸島マキラ島の丘陵地帯(ハイランド)。熱帯原生雨林には、今も伝統的な生活様式を守って生きる人々の姿がある。

●1997年11月発行

●本誌はすべて再生紙を利用しています。

熱帯林の再生を

国連食糧農業機関(FAO)の調査では、毎年1,100~1,500万haの熱帯林が消失していると報告されています。また東南アジア諸国では、いずれの国も森林面積を国土の40%以下まで下げ、開発用地にあてるといふ計画をもっており、これも森林減少につながっています。

この開発計画だけでなく、熱帯林減少の大きな原因としては焼畑、森林火災、木材生産のための伐採などがありますが、さらに問題なのはその跡地が森林として再生されず荒廃地となり、それが増大していくことです。

いま地球温暖化で問題となっている二酸化炭素量で言えば、熱帯林の面積は地球全体の4.8%に過ぎないにもかかわらず、大気中の二酸化炭素量の68%にあたる量を吸収固定化しているそうです。熱帯林の減少は地球温暖化にも大きく影響します。このほか熱帯林は土壤保全、生物の多様性および遺伝子保全、水源林など、多様な機能を果たしています。地球環境保全の見地からしても、熱帯林の保全・回復に関する技術的研究は、重要な意味をもっているのです。

今年3月に、熱帯林再生技術研究組合から5年間の研究成果が報告書として発表されました。この研究組合は平成3年に民間12社で組織して発足、技術開発については東京大学をはじめ各大学、林野庁総合研究所、材木育種センターの学識者の協力を得て、研究にあたっています。

それによると、特に2つの重要な成果が報告されています。1つは無性繁殖による苗木の生産です。熱帯林の天然林構成樹の多くは種子生産が不定期であり、しかも種子貯蔵が難しい。このため無性繁



経団連自然保護基金運営協議会副会長
王子製紙株式会社 相談役
千葉一男

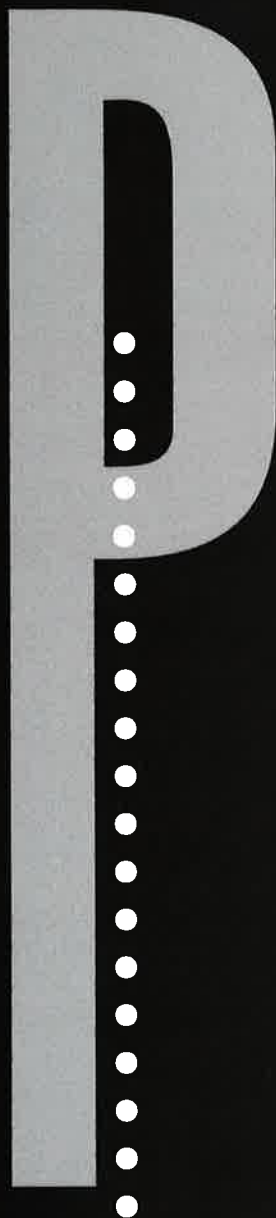
殖による苗木生産が必要となりますが、挿し木や組織培養の開発、なかでもフタバガキ科樹種の挿し木の条件を明らかにしたことは、大きな成果となりました。

2つ目は、荒廃地の修復にある種のめどをつけたことです。多くの場合、荒廃地はパイライト起源の強酸性土壌です。このパイライトの生成分布や特性などを研究した結果、そこへの適応樹種としてアカシア類、特にアカシアマングユウムを見出しました。アカシアマングユウムは強酸条件に置かれると特殊な蛋白・フェリチンを生成することが明らかになり、現在では、この遺伝子を他の植物へ導入することも試みられています。

このような森林再生のための支援技術の開発は、たいへん重要です。さらに、これらの技術を組み合わせ、その土地の社会的条件と合うような形で森林を再生させることが今後の課題となっています。

王子製紙では、今年1月1日に「環境憲章」を制定しました。この行動計画の中心は、植林事業を積極的に展開する森のリサイクル運動と、古紙の一層の活用を進める紙のリサイクル運動の推進です。特に植林事業では、国内社有林の育成とともに海外植林に力を入れ、2010年までにその面積を20万haにまで拡大する計画です。既植林面積は5万haで、そのうち前述の熱帯林地域で言えば、パプアニューギニアでは2次林の伐採跡地に、またベトナムでは過伐や戦禍で荒廃した土地を利用してユーカリとともにアカシアマングユウムを植林——、森林再生に向けて確かな一歩踏み出したところです。

プロジェクトだより



中国・沙漠緑化と環境保全プロジェクト 地球緑化センター

ソロモン諸島マキラ・熱帯雨林保護プロジェクト
コンサベーション・インターナショナル (CI)
フィリピン・熱帯林再生と環境教育プロジェクト
ICA文化事業協会

アジア・太平洋地域における代表的な3つのプロジェクトをご紹介します。内モンゴル・ハラサ沙漠での植林活動、ソロモン諸島マキラの熱帯雨林保護活動、そしてフィリピンにおける原生林の保護とアグロフォレストリーに関するプロジェクトです。

中国・沙漠緑化と環境保全プロジェクト 地球緑化センター

●拡大する中国沙漠

現在、タクラマカン沙漠やゴビ沙漠など巨大沙漠を抱える中国では、毎年、全国民が参加し国をあげて植林活動を推進していますが、それでも毎年20万ha（東京都の面積に匹敵）が沙漠化していると言われています。特に最近、西北部の黄土地帯から首都北京市郊外にまで沙漠化の影響が及び、数千年を経た「万里の長城」も風化と侵食が進みつつあります。

1993年1月、中国科学院より沙漠化防止の植林活動の要請を受け、4月には第1回「緑の親善大使」（植林ボランティア）を20名派遣。場所は、内蒙古自治区・伊金霍洛旗（エジンホロ旗）の哈拉薩（ハラサ）沙漠です。ここは標高1,100～1,300mの黄土高原地帯、年間降雨量は約350mmで黄河中流域の南部に位置し、面積60万ha（東京都のおよそ3倍）、人口13万人、産業の中心は農牧業となっています。

●哈拉薩の植林 —見え始めた成果—

哈拉薩沙漠の緑化プロジェクトは今年で5年目を迎えますが、今までに参加した植林ボランティアは600名を超えています。事業推進にあたっては、中央政府および地元人民政府をはじめ、林業局や蘭州沙漠研究所、また日本の専門家とも十分連携を取りながら推進しています。

その結果、植林活動は順調に運び、ポプラ、

樟子松、沙柳などの植樹実績は約300haに達しました。さらに、草地化を目指して空中播種（飛行機を利用して種を撒く）を行っており、その面積も450haに及び、喬灌草（高木、低木、草）による沙漠化防止の緑化活動も少しずつ成果が見られるようになりました。

(1) 沙漠化防止

4年間にわたる植林活動と草地化の努力によって、まだ限られた範囲ですが、哈拉薩沙漠（1万ha）の砂丘も徐々に移動を止め、固定化に成功しつつあります。

もともと草原地帯であったこの地域は、人為的原因によって急速に沙漠化が進んだので、緑化の回復も可能なのです。特に最近、植林現場では下草の繁茂が顕著に見られるようになりました。

(2) 生態系の改善

植林地や草地化の場所では、環境の変化が確認できます。下草の増加、モグラ、ウサギ、キジ、トカゲなどの生き物が繁殖し、土中の微生物の増加も観察されるなど、生態系の改善に向けた動きが着実に進みつつあります。

(3) 地球温暖化防止

昨年の7月、哈拉薩植林プロジェクトが日本政府より「共同実施活動ジャバンプログラム」に認定されました。地球温暖化防止に貢献するプログラムとしてNGO団体では唯一、当センターが選ばれ、事業が評価されました。

●地球規模の環境改善

あと3年で2000年を迎えます。中国では「第3期三北防護林計画」が進行中（1996～2000年）。このプロジェクトは沙漠緑化を進める中国の国家計画の大きな柱で、特に沙漠



「緑の親善大使」のボランティア達



植林4年後の下草が生えた現場

化の著しい東北、華北、西北の地域を対象に、大規模な緑化計画が実施されています。伊金霍洛旗も大きくはその国家計画に沿って、旗の計画を立て、それを実施しているという訳です。

地球緑化センターでは、この「第3期三北防護林計画」を念頭に置きながら、今後も伊金霍洛旗政府との緊密な連携のもとに引き続き植林活動を続け、地球環境の改善にさらに努力したいと思います。

ソロモン諸島マキラ・熱帯雨林保護プロジェクト コンサベーション・インターナショナル(CI)

●市場の力で自然を守る

経済発展と自然保護は対立すると言われてきましたが、特に途上国では“経済の力が自然環境を守るための強力な手段になり得る”と考えられるようになりました。生物多様性の豊かな森林や珊瑚礁をそのまま利用し、地域に持続的な雇用と収入をもたらすこと——それが自然を守るインセンティブとなるからです。

●「ホットスポット」ソロモン諸島

地球の陸の生物多様性は、その50%以上がわずか2%の面積に集中しています。こうした場所は、特に生物が多様で破壊の危機に瀕する「ホ



ナリナッツプレスでオイルを採取。
地域で唯一のプレスを村で経営する
©Robin Connor

ットスポット」として世界で25カ所が特定され、コンサベーション・インターナショナル(CI)は保護の優先順位の高いこれら地域に焦点を当てて活動しています。ソロモン諸島は、まさにこの25カ所の貴重な生態系の1つ

にあたります。

その自然の貴重さは、この地にのみ生息する固有の生物(固有種)が極めて多いことから容易に理解されます。ここで雛にかえる鳥の163種のうち44%、33種の椰子の58%、230種にのぼる蘭のおよそ半分が、ソロモン諸島の固有種であることがわかっています。

ところが、この森林生態系は商業伐採の急速な進行により破壊の危機にさらされており、その影響は島々を縁取る美しい珊瑚礁生態系にも沈泥などの被害をもたらしています。

●ナリナッツオイル・プロジェクトと住民参加

1990年にマキラ島が同国の優先保護地域に特定されたのを機に、CIは現地NGOのソロモン諸島開発トラストならびにマルイア・ソサエティーとの協力のもと、6万3千haの森林を含むマキラ自然保護地域策定の支援を開始しました。それ以来、生態系の保護と同時に、地域に根ざした自然共生型村落開発、自然産品の国際市場化を進めています。

なかでも、この種の活動としては南太平洋初の試みとして注目されるのが、1995年から経団連自然保護基金の支援を受けて実施している「ナリナッツオイル・プロジェクト」です。ナリナッツはパプア・ニューギニアやソロモンの原生熱帯雨林に生ずる木の実。リノール酸を多く含むリッチでなめらかなオイルが採取されるので、少量でも効果の高い保湿剤として、ローションなどに広く利用することができます。

プロジェクト当初の1995年、保護活動を進める上で、鍵となる出来事がありました。マキラ保護地域に伝統的に生活する35の村落が、商業

伐採会社の同地域への進出を断ったことです。短期的な収入と引き替えに森林を失うより、長期的に収入をもたらす代替案、つまりCIとのパートナーシップでナリナッツなどのプロジェクトに参加することを選択したのです。

伝統的な土地所有形態が残るソロモン諸島で自然保護を進めるには、地主である村落の理解を得、彼ら自らによる決定を促すことが最も重要です。この出来事はまさに、本プロジェクトの大切な土台となる信頼関係が作られたことを意味すると言えるでしょう。

●ナリナッツオイルの国際市場化

マキラ産のナリナッツオイルは、これまで2年間の市場化努力の結果、世界的な精製会社であるクロード社の協力を得ることができ、成分商品化されるに至っています。また、今年度には、ボディショップ・インターナショナルやニュージーランドのマルイア・ソサエティー・ネーチャーカンパニーなどを通して、日本を含む国際市場に紹介される計画です。

毎年、約500ℓのオイルが参加村落により生産されてきましたが、市場が開拓されつつある今後は、生産の拡大が見込まれています。本年6月のプロジェクト評価では、参加村落はこの事業が世帯の収入向上に非常に役立っていると述べており、地域住民の積極的な自然保護への参加意欲が確認されました。

●点から面へ、ノウハウの共有を

本年7月に開催された「南太平洋ナリナッツ会議」においては、本プロジェクトの先進性——特に資源管理と市場開発——が評価され、その結



熱帯原生林に自生するナリナッツ©Annette Lees

果、今後メラネシアでのモデル的役割を果たすよう要請されるに至っています。

●エコツーリズムも推進

CIと現地NGOは、マキラの自然共生型村落開発の一環として「エコツーリズム」も平行して推進しています。これは米国開発援助庁の生物多様性保護ネットワーク（BCN）の援助によるもので、高地森林を訪問するエコツアーに年3回、住民がガイドやホームステイ先として参画するという事業です。さらにこのプロジェクトを、住民自身が自然の価値を見直す環境教育の機会とする狙いもあります。

経団連自然保護基金とBCNのマキラ地域への共同支援が実現したことで、多面的な自然保護活動が相乗効果を生んでいることは、非常に意義深いことと認識されています。

フィリピン・熱帯林再生と環境教育プロジェクト ICA文化事業協会

●急激に減少する熱帯林

熱帯林の保護および生物多様性保護は、日本でも最近注目され始めている新しい分野です。なぜこのようなプロジェクトが必要なのかでしょうか。



ビグナイ (Bignay) 付近から見た破壊された山々。左手前にリオチコ川が見える

国連食糧農業機関 (FAO) の報告によると、1995年の世界の森林面積は約34億5千万haで、全陸地の27%。このなかで熱帯林は急激に減少し続けており、1980～90年の10年間で年平均1,460万ha、1990～95年の5年間で年平均1,209万haの熱帯天然林が失われています。これは日本の国土面積の約3分の1に相当します。

●フィリピン・ヌエバシジャ州の現状

フィリピンもかつては熱帯雨林の宝庫と言

われていましたが、過放牧、木材の輸出、燃料、農業開発などで今や山頂まで伐り尽くされ、現在では原生林をわずか3%残すのみとなってしまいました。また乱伐後の2次林さえ残されていない所も多く、そのため多くの生物種は失われ、絶滅に瀕しているものもあります。

乱伐は山岳民族の職業、食料、収入源の減少にもつながっています。そのしわ寄せをいちばん受けているのは女性や子供であり、都会への人口流入の原因にもなっています。

ICAのプロジェクト地であるルソン島東部のヌエバシジャ州リオチコの森林区域は公称2万5千haですが、実際には、その大部分は違法伐採され、牧草地となっています。

山頂付近 (標高167～523m) には、先住民民族ヂュマガツ族 (約100人) が住んでいます。彼らは「私達の地域は学校もなく、無医村で、これまで焼き畑農業を行ってきたが、今や過剰伐採で土壌侵食が起こっている。これ以上伐採が継続すれば、水不足で少数民族の生活が危ぶまれる」と言っています。そして「今になってようやく森林の重要さを痛感している。どうすればこの地で自然と共存共栄できるだろうか」と。

●造林と環境教育を中心としたプロジェクト

1996年、ICA文化事業協会は現地カウンターパートであるウエズリアン大学と提携し、山地パンタイサンミゲールに1千haの保護区を設定。アグロフォレストリーによる造林、原住民の教育計画を立て、政府天然資源省 (DENR) に申請しました。また今年8月には、



ウエズリアン大学側5名、日本人派遣員3名の計8名でプロジェクトの実施計画を立てた。写真右奥より、学長、農学部教授のモヤ・ティ、研究部長のベエノ・ベンチュラ、そしてICA文化事業協会理事長の佐藤静代の各氏



不法伐採した丸太を運ぶ住民。通常、簡単に言い逃れできる子供が運び役として使われる

日本から3人の派遣員がウエズリアン大学を訪れ、農学部長、農学部教授、研究部長他6名とプロジェクトを成功させるためのワークショップを開きました。

そのとき学長のクレイト氏が、私達に1通の手紙を見せてくれました。それはラモス大統領自らが、先住民族に土地の取得を約束した手紙でした。これまでに一度も政府に自分の土地取得を要求しなかった先住民ですが、昨年、住民会議後、直接、大統領に手紙を書きました。その結果、大統領が現地へ赴いて、土地分配を約束してくださったのです。学長は、この地区の生物多様性保護の重要性を強調していらっしゃいました。

●新しい地球環境づくりを目指して

このプロジェクトでは、自然保護に理解ある経団連が強力な支援者となってくださっています。まず大学生、教授の意識の変革をするために、日本から派遣された鈴木牧夫氏(野生生物研究者)が、農学部の学生達に哺

乳学、鳥類学、生態学、野生動物管理技術などの講義を行いました。第2回目は井戸、育苗場建設を計画しており、第3回目は住民の識字教育、環境衛生、農業訓練を行いたいと考えています。

また、ヂュマガツ族がフィールドワーカーとして森林を保護し、学生や都会人に樹木、葉草、動物などについて教えたり、ボランティア活動に参加した日本の学生が、フィリピンの学生と一緒に自然学習をするプログラムも計画しています。

私達は、経済的な貧困のため生存競争の激しい途上国の人々と共に、今後も森林保全を通して「破壊から保全へ」「絶滅から共存へ」「机上学習から体験実習へ」「依存から自立へ」を合言葉に、新しい地球環境づくりを目指して活動を続けたいと願っています。

地球の貴重な自然環境・野生生物を
未来へ伝える

NGO NGO NGO NGO NGO NGO NGO NGO

本コーナーでは、国内外で自然保護に
貢献しているNGOの活動をお伝えしています。

今回は、アフリカで沙漠化を防ぐために
活動する2つのNGOをご紹介します。

マリ共和国で、農村住民の定住と
自立を支援する

「カラ＝西アフリカ農村自立協力会」、

そしてチャド共和国

ならびにブルキナファソで

住民による植林をバックアップしている

「緑のサヘル」の皆さんです。

アグロフォレストリー。落
花生(単年作物)の間に植
栽中の村民



カラ＝西アフリカ農村自立協力会

緑のサヘル

カラ＝西アフリカ農村自立協力会

西アフリカのマリ共和国の農村に住む人達
は、沙漠化の進行で生活が絶えず脅かされて
います。西アフリカにおける沙漠化とは、薪
消費による森林の消失と、降雨量の減少、地
下水位の低下などにより、そこで営まれてい
た村民達の生活が困難となり、より雨量の多
い南部への移動を余儀なくされ、これらの土
地が不毛化(土漠化)する現象を指します。

ちなみに沙漠とは、岩漠、礫漠、砂漠、土
漠の総称で、サハラ沙漠の約60%は岩漠と言
われています。

●緑への回帰活動が生活自立を促す

カラは農民が土地を手放さず、その地に定住
すること、すなわち生活自立することが沙漠化

防止の最有効策と考え、村民と共に環境整備と
健康保持を両輪とした次のような活動に、1992
年より取り組んでいます。

- ◆砂嵐から農作物を守る防砂・防風林の造成
- ◆薪資源確保のための薪炭林の造成

- ◆薪の消費を抑制する改良カマドの普及
- ◆林業、農業、畜産を一体化したアグロフォレストリーの導入
- ◆識字、環境、保健衛生、適性技術などの学習
- ◆化石水（地下深く太古より封じ込められた地下水）を揚水利用した乾季での野菜栽培
- ◆マラリアの予防、腸内寄生虫の駆除

上記のうち、防砂・防風を兼ねた有用樹を植栽し、この樹間にマメ科の野菜を混植するアグロフォレストリーの導入は土壌の劣化を防止し、有用樹が食用、薬用、飼料用（葉、根、樹皮、実）など自然の恵みをもたらすため、村民の生活自立にプラス効果を生み出すものと期待しています。

現在までに植栽した樹種は、次の通りです。ニーム、イピルイピル、マンゴー、パーキンソニア、ユーカリ、プロソフィス、レモン、バオバブ、メリナ、アカシアアルビダ、アカシアセネガル、カシュナッツ。

上記の植栽木の樹間にはマメ科の単年生作物を栽培し、空中窒素を固定することで土壌の地力維持を図るとともに、収穫後の唐人ビエの茎と家畜の糞で作った堆肥を利用し、同じく樹間で野菜栽培も行っています。また、この地域の飲用を含めた家庭用水は100%地下水に依存しているため、これらの地下水が汚染されないよう、農薬、化学肥料の使用は行っていません。

●沙漠化防止の第一歩は化石水の利用から

植栽作業における大きな問題点は、降雨のない乾季中の新植栽木への供給水の水源確保です。従来の浅井戸（素掘り）では、最近の



村民自ら育てた苗木（ニーム）

降雨量の減少で乾季には水量不足となり、飲用にも事欠く状態が続いています。そのためカラでは、降雨量に影響されない化石水を揚水する深井戸の設置を推進しています。

約70m以上の地下より手押しポンプで汲み上げる化石水は降雨量にも影響されず、清潔で水量も多いため、村民の水に対する不安感を払拭し、生活自立活動への意欲を駆り立てています。

他方カラでは、村民を苦しめているマラリアの予防活動にも取り組んでいます。罹患率90%以上と言われるマラリアは、雨季に集中して発生するため、村民の農作業にも支障をきたしています。また乳幼児の死亡も多いため、カラでは雨季の3カ月間、毎週1回村民達に予防薬を投与し、罹患率を10%まで下げる成果を上げています。

カラは、上記のようにアグロフォレストリー導入を主体とした環境保全と、村民の健康保持を両輪とした活動を通じて、村民がその地に定住することで、沙漠化防止が実現できるように、現在17の農村（人口約1万5千人）を対象に努力を重ねています。

緑のサヘル

● 沙漠化と闘うために

アフリカ・サハラ沙漠南縁のサヘル地域では、沙漠化の進行とそれに伴う深刻な食糧不足によって、住民生活が危機的な状況に陥っています。緑のサヘルは沙漠化の進行をくい止め、地域に暮らす人々の生活を回復することを目的に、1991年3月に設立されました。

その後、数回にわたる現地調査を経た1992年2月、「積極的に緑を殖やす」「今ある緑を減らさない」「食糧自給の達成」を3本の柱とした「チャド共和国沙漠化防止プロジェクト」がスタートしました。

● 求められる様々な活動

地域住民自らによる沙漠化防止を実現するためには、多岐にわたる活動が必要ですが、すべての基盤となるのは食糧の安定生産です。緑のサヘルでは年々低下していく地力を回復するため、土地肥沃効果のある樹木の



村民自ら運営する協同組合育苗場

耕地内植林を奨励する一方、土地に負担をかけずに収穫を高める効率的な農法や新しい作物の導入など、様々な実験を続けています。実験結果が良好で住民のニーズにも合致したものは普及が試みられ、米や大豆など、すでに数村において栽培が行われているものもあります。

また、これ以上の環境悪化を防ぐため、森林を保護することも必要です。チャドの一般家庭では煮炊き、照明、暖房のすべてを薪木に頼っていますが、その消費は月に500kgにも及びます。各家庭の薪消費を抑え、森林からの薪木伐採を軽減するために、現在、緑のサヘルでは3タイプのカマドの普及を行っています。これらのカマドはいずれも現地式のもの比べて約50%の薪節減が可能で、一般家庭で使用した場合、1個につき毎年約3tの薪が節約できます。重労働である薪拾いの回数が半分になるため家庭の主婦には好評で、これまでに200世帯が使い始めました。

環境を回復するためには、住民自身が日常生活のなかで少しずつ木を植え続けることが必要となります。緑のサヘルの育苗センターでは、これまでに約17万本の苗木が生産され、植栽を希望する地域の人々に配布されています。また育苗技術の習得を望む住民のために、センターにおいて研修を実施しているほか、現在24の村々に育苗所を設置し技術指導にあたっています。このように住民自身の手によって育てられ、植えられた苗木は、これまでに約11万本に上っています。



改良カマドで料理をつくるチャドの女性達

い、市場や学校、共同農場への植林を実施していますが、将来は10万本の苗木生産を目指すとのことで、今後が期待されます。

本当に重要なのは緑のサハルの植林本数やカマドの設置数ではなく、緑のサヘルとの活動をきっかけとして、どれだけの人々がこの村のように立ち上がった

かではないでしょうか。

●活動の成果

緑のサヘルでは、各種技術や組織運営、土地利用といった住民対象の講習会を年間に約70回開催しています。すべての分野において住民参加を活動の基本とし、啓蒙や技術移転に重点を置いているのは、サヘル地域はそこに生きる人々の土地であり、住民の意志と行動なくしてはその生活も環境も変わり得ないと考えるからです。

昨年、緑のサハルの活動村の1つが、村民会議において村内および村周囲の緑化を決定しました。村内35の組合が参加する協同組合が結成され、緑のサヘルが設置した育苗所は新たにチャド初の住民自身が運営する協同組合育苗所として、再スタートを切ったのです。初年度は6千本、今年は1万2千本の育苗を行

●将来に向けて

1996年11月、経団連自然保護基金の助成によって、「ブルキナファソにおける環境保全プロジェクト」がスタートしました。まだ立ち上げて間もないことから、現地の状況把握に重点を置きながらの活動ですが、それでも育苗所の設置と植林による砂丘固定、土壌侵食防止などの活動が着々と進みつつあります。

今後も沙漠化に苦しむチャド、ブルキナ両国の人々と共に、この地域でよりよく生きていく術、沙漠化に立ち向かう術を考え、その実行に協力していくことが、緑のサハルの務めだと考えています。

企業紹介

トヨタ自動車株式会社 ソニー株式会社

経団連会員企業には、自然保護活動に熱心に取り組んでいる企業が数多くあります。今回は、森林資源の有効利用促進を目指した

「トヨタの森」計画などで環境緑化を推進するトヨタ自動車株式会社。

ならびに、世界中のグループ企業が足並みを揃えて環境保全活動に取り組むソニー株式会社をご紹介します。

豊かな“もり”づくりを目指す トヨタ自動車の環境緑化活動

●はじめに

トヨタ自動車は現在、環境問題への対応を経営の最重点課題とし、全社をあげて自動車の環境対策、工場の環境対策、リサイクル活動などに取り組んでいます。今回はそのなかで、社会貢献活動として展開している「環境緑化」プログラムをご紹介します。

●「環境緑化」プログラム

「環境緑化」プログラムは、平成8年度より、わが国の「科学技術の振興」を狙いとするプログラムの1つとしてスタートしました。つまり、21世紀の環境問題に対応するために、環境緑化に関わる様々な新しい技術・研究成果を、当社独自のものも含めて積極的に公開し、普及を図っていくことを狙いとしています。

プログラムの内容としては、「トヨタの森」計画の推進と、その理論的裏付けを得るための、学識経験者による環境研究会「杜の会」の運営



「トヨタの森」のシンボルマーク。針葉樹、広葉樹、若木を表現した図柄に、きれいな空気や水をイメージしたブルーをバックに配した



「フォレスタヒルズ」の整備林。下草刈り、間伐などの整備を施すことにより、光と風を十分に通すようになった典型的な雑木林

という2本立てとなっています。

● 「トヨタの森」計画とは

「トヨタの森」計画は、平成4年に制定された「トヨタ地球環境憲章」に基づく活動です。これは、自然界の循環系のなかで植物の光合成機能（CO₂固定能力など）を積極的に活用し、大気浄化など環境改善を図ろうとするものです。特に広範な機能をもっている森林に着目し、質の高い健全な森林を育成・保全するとともに、森林資源の有効利用促進を目指しています。

● フォレスタヒルズモデル林

具体的には、愛知県豊田市内にある当社の

保養施設「フォレスタヒルズ」のなかに、“都市近郊林の活性化”を基本コンセプトとした整備・保全・活用の3ゾーンから成る全15haの「モデル林」をつくり、この度、公開しました（平成9年10月13日オープン）。ちなみに、このフォレスタヒルズは、名古屋東部の都市部と三河山間部の奥山との中間の「中部里山ベルト地帯」に位置しています。

「整備ゾーン」では、例えば、針葉樹と広葉樹、高層木と低層木が混ざり合った、いわゆる自然林への誘導実験などを、「保全ゾーン」では、周伊勢湾種と言われるこの地域固有の貴重な動植物と身近に触れ合えるようにする試みを、また「活用ゾーン」では炭焼き体験コーナーといった、全部で20ポイント以上の実験的な試みをショーケース方式でご覧



「フォレスタヒルズ」の湿性生物の観察園。整備により現れた水田跡を、豊かな水を利用して湿生園に再生。動植物との触れ合いの場に



幹挿し工法によるリサイクル緑化。間伐材の幹部分を活用し、表土のない法面に直接差し込む。ホルモン剤の力を借りたが、立派に発芽



去る10月13日にフォレスタヒルズで開催された「環境緑化シンポジウム」

いただけるようになっていきます。

このなかでは今後、現在研究開発中の大気浄化能力（≒CO₂固定能力）に優れた樹種の試験区を設定したり、林産物の活用試験区を設けていく予定です。

また施設の運用面では、研究開発としての側面は継続しつつも、環境教育の場として活用を図るとともに、地域にも広く公開し、市民活動のフィールドとして活用していただいたり、様々な交流の場としても使っていただけるよう取り組みを進めていきます。

●アドベンチャーフィールド若宮モデル林

さらに、もう1つのモデル林を福岡県若宮町内のRV体験施設「アドベンチャーフィールド若宮」の中に設けています。ここでは、オフロードコースという造成地・荒地からの自然回復緑化を基本コンセプトとして、裸地からの土壌改良を炭の活用など化学肥料によらない方法で行ったうえで、生物の多様性を高めることが狙いです。落葉・常緑樹、高・中・低層木を様々に組み合わせた植生に早期に回復させるための試験を行っています。

●全社的な取り組み

最後になりましたが、平成8年度の「杜の会」活動成果を世に問うという形で、去る10月13日にフォレスタヒルズで開催された「環境緑化シンポジウム」では、関連企業・団体などの皆様方にご遠路を多数ご来駕たまわり、誠にありがとうございました。今後とも、何とぞよろしくご指導のほど、改めてお願い申し上げます。

ソニー株式会社の 環境保全活動

●各地域の特性を配慮しグローバルに展開

当社の環境保全活動は、1976年4月に社長を議長とする環境会議の設置によって始まりました。そして地球規模での環境保全活動をより強化するために、1990年10月に地球環境委員会を設置。さらに世界を4つのゾーンに分け、日本、欧州、アメリカ、アジアにも地球環境委員会を設けて、世界規模の環境保全活動を推進しています。今回は、そのなかから成果を上げている主な活動についてご紹介します。

◎企業姿勢と推進体制

世界中にビジネス展開を行っている当社は、環境問題への取り組みについてもソニーグループが足並みを揃え、企業活動のあらゆる面で地球環境の保全を配慮して行動することを理念としています。

全世界のソニーグループに適用する「ソニー環境基本方針」は、経団連地球環境憲章や世界の動向を踏まえて策定しました。具体的

な環境行動計画は各地域の特性に合った活動を制定し、各地域にて環境会議を開催するなど、様々な環境保全活動をグローバルに推進しています。これらの活動推進に対して、WWFが特別協力されている第6回地球環境大賞の「通産大臣賞」を受賞しています。

◎環境配慮型商品への取り組み

1994年4月、中央研究所に環境研究センターを発足させ、環境保全に関する研究開発を進めています。商品面においては、設計の段階から環境に配慮した商品を目指し、同5月にGreenplus Projectを設置。1997年8月現在、約250点が申請され、このうち125商品がすでに市場に出ており、2000年までに当社の全商品を環境配慮型にするべく活動しています。

◎環境との調和を配慮した生産活動

オゾン層破壊防止に対応するために、1993年4月、全世界ソニーグループの生産工程からフロンを全廃。また全世界の90製造事業所でISO14001の認証取得を目指し、1997年9月現在では国内32、海外22の製造事業所が取得しました。取得後も廃棄物対策、省エネルギーや環境汚染物質対策など、環境パフォ

環境配慮型商品「Greenplus」の一例 カラーテレビKV-24CW1



ここが環境に配慮したポイント

●新型偏向ヨーク搭載と偏向回路の効率化
偏向ヨークの小型・軽量化に映像デバイス部門と共同で取り組み、さらに新設

計の偏向回路で回路の小型・効率化を図ることで、同型サイズのテレビで業界最小・最軽量を実現。また、消費電力も当社従来商品に比べ、約10%削減しました。スタンバイ電力も1Wを切り0.9W。ともに同型サイズのテレビのなかで業界最小レベルです。



大幅に小型・効率化した偏向回路部分。消費電力を約10%削減した

●部材をそろえ、リサイクルしやすく
外筐に一体成型のポリスチレンを採用

し、背面のラベルも同素材。外筐は7本のビスで組み立てています。分解性とリサイクル性を向上させています。



筐体は分解性に優れた一体成型を採用

●廃スチロールを再利用した部材を採用
リアカバーに再生ポリスチレンを採用。省資源化を図っています。

ーマンスの継続的向上に励んでいます。

◎ソニーが開発したリサイクル技術

廃発泡スチロールを柑橘類から得られるリモネン液で溶解減容し、新品同様の材料にリサイクルする技術を開発(図1)。1996年10月より、都内のソニーショップから車で溶解しながら回収するシステムをスタートさせました。

さらに、廃カセットケースなど家電製品のポリスチレン系樹脂を、工場排水から汚濁物質を除去する凝集剤として再利用する技術(図2)や、廃テレビリサイクル技術など当社独自の技術を開発し、現在実用化を進めています。

◎各地域に密着した活動

米国では、環境保護庁の提唱する「Energy-Star Building Program」などに参加し、積極的に取り組んでいます。ドイツでは、EUREKAの環境プロジェクト「CARE VISION 2000」へ参画し、1996年11月には「CARE INNOVATION 96」の事務局を務めました。

ISO14000シリーズの制定においてはアジアの拠点からも国際会議に代表を派遣し、ISO14000の標準化に貢献しています。

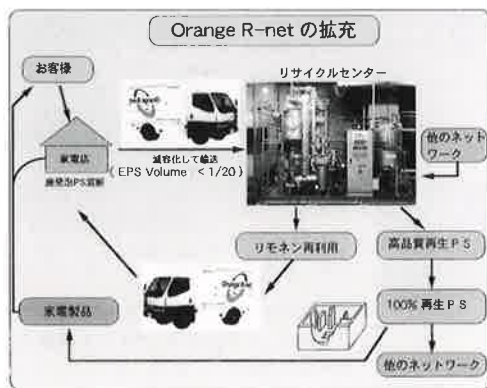


図1 柑橘類から得られるリモネン液で廃発泡スチロールを溶解減容し、リサイクルする技術を利用した「Orange R-net」

◎積極的な啓発活動

顕著な成果を出した活動に対して社長が表彰する「ソニー地球環境賞」、研究開発テーマをサポートする「環境ファンド制度」を設け、活性化を図っています。また、環境展示室「エコプラザ」の設置や、1997年9月現在1,000名を認定する内部環境監査人制度の導入など環境教育により、社員の意識向上を図っています。

●ソニーの自然保護活動の取り組み

当社はこれまでに紹介したメーカーとしての環境保全活動への取り組みに加え、社会貢献の観点から自然保護、環境保全活動を支援しています。

◎特別寄付とマッチングギフト

社外の有識者が委員として参加し、広い視点から寄付を行う特別寄付制度により、環境NGOに寄付をしています。1986年にス

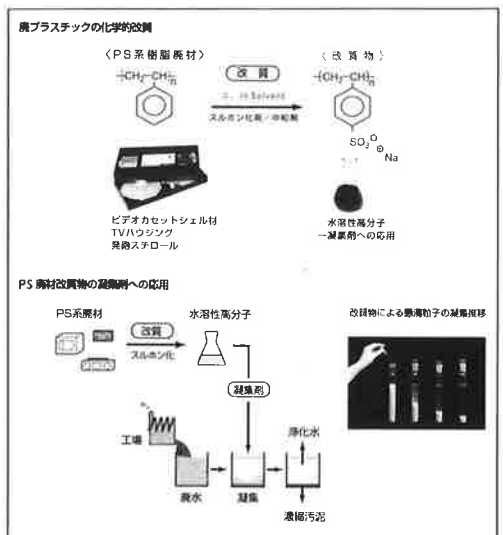


図2 廃プラスチックの凝集剤への応用



白鳥飛来地周辺の清掃と餌づけ(宮城県白石市)。ソニー白石セミコンダクタ㈱では、社員が白鳥の飛来地である白石川周辺の清掃と白鳥の餌づけを、毎シーズン行っています

タートした特別寄付は、環境、教育、福祉といった様々な分野で先駆的な事業に重点を置いた助成を行っています。

環境分野では、これまでに自然環境保護を目的としたNGO、CI(コンサベーション・インターナショナル)のアミスコンデ・プロジェクト(コスタリカ、パナマ地域での自然保護と農業育成事業)に地域住民の環境教育用としてビデオシステムを寄贈しました。また、経団連自然保護基金の紹介による、日本のNGOが進めているタイのマングローブ植林事業への助成も特別寄付で決定しました。

一方、当社は社員が行う環境NGO支援に際しては、マッチング・ギフト制度(1992年4月に創設)により、社員の寄付金と同額を寄付しています。

◎地域活動

「良き企業市民」として世界各地のソニーのグループ各社が、その地域に密着した自然保護活動を進めています。例えば宮城県にあるソニーの事業所では、社員が白鳥の飛来地周辺の清掃と白鳥の餌づけを毎年行っています。シンガポールでは地域住民の参加を得て古新聞を市に寄付。ソニーシンガポールがその収益の同額を寄付しています。

◎おわりに

当社は、地球環境保全が人類共通の最重要課題の1つであることを認識し、全世界のソニーグループが一丸となって環境の面でも今までにない発想でさらに積極的に取り組んでおります。

KNCF NEWS SELECTIONS

経団連自然保護基金運営協議会活動報告

KNCF NEWS SELECTIONS

経団連自然保護基金運営協議会'97年度総会

講演

「アジア・太平洋における自然保護活動の新しい潮流」

去る7月23日に開催された経団連自然保護基金運営協議会'97年度総会において、フィリピン環境財団(FPE)のフランシス・ルーカス会長およびドナ・ギヤスゴニア事務局長を招き、フィリピンの自然保護について講演していただきました。内容は、発展途上国でありながら自ら自然保護に積極的に取り組み始め、債務スワップを成功させたフィリピンの事例についてでした。

●フランシス・ルーカス会長の講演の概要

フィリピンが属するアジア・太平洋地域は、生物多様性の観点から特に重要な地域として



講演するフィリピン環境財団(FPE)のフランシス・ルーカス会長

世界的に認識されているにもかかわらず、自然破壊が著しく進んでいます。これは発展途上国が自国の開発を急ぎ、対外債務の返済に追われ、輸出向けに木材など天然資源を非常に早いペースで開発し



経団連自然保護基金運営協議会'97年度総会の模様

た結果です。

この解決策の1つが債務国の負債を債権国が環境保護のために放棄する、いわゆる「自然保護債務スワップ」です。フィリピンでは1990年、米国・国際開発庁および日本の東京銀行の協力で、債務スワップにより2,100万ドルの国家環境基金が実現。1992年にはこの基金の管理を目的に、フィリピン環境財団(FPE)が設立されました。

自然保護活動を通じて、FPEの目指すところは「エコロジー的にバランスのとれた美しく健全な環境の達成。この環境と地域コミュニティとの共生、および環境保全についてコミュニティ自身に責任意識をもたせること」です。このためFPEは、次のような活動を金銭的・技術的に支援しています。

- ・環境保護活動
(自然保護／天然資源の保全・管理／持続可能な開発)
 - ・生物多様性関連活動
(生物多様性管理／生物多様性保護／研究)
 - ・フィリピンの伝統的な人と自然の付き合い方
(持続的な天然資源の利用)を推奨する運動
この理念に基づき、FPEは1992年から1995年にかけて合計361件、金額にして740万ドルの環境保全プロジェクトを支援してきました。
- ルーカス会長は最後に、今後も引き続き日本とフィリピンが自然保護の分野で協力していくことの意義を説き、この講演を締めくくりました。

'97年度総会のご報告

経団連自然保護基金運営協議会の'97年度総会は、去る7月23日、経団連会館12階のダイヤモンドルームにて開催されました。経団連自然保護基金は今年で創立5周年を迎えましたが、これを記念し、今回は大西孝夫環境庁事務次官をはじめ多くの来賓におこしいたき、祝辞を賜りました。

●過去5年間の活動報告

1. 基金の収支状況(表1)

募金額の過去4年間の合計は、約7億3千万円です。ここ数年、募金額は増える傾向にあります。当初の目標である年間3億円はまだ達成していません。一方、プロジェクト支援は、今年度も含め合計71件。合計の支援額は約6億6千万円となっています。

	募金額(千円)	支援額(千円)
1993年度	251,237	103,000
1994年度	113,438	117,576
1995年度	146,157	137,200
1996年度	220,610	131,880
1997年度	—	170,000
合計	731,442	659,656

表1 基金の収支状況

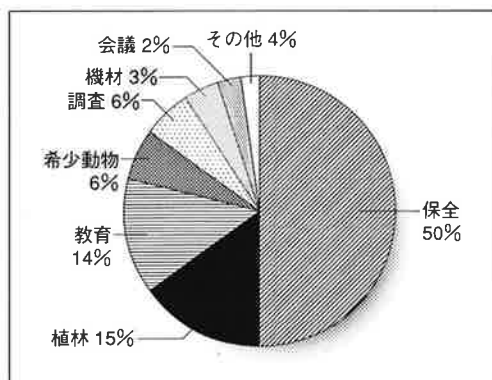
2. プロジェクト支援の内容(グラフ1、2)

支援案件を分野別に分類すると保全活動が最も多く、50%を占めています。保全とは生物多様性の保護上重要な地域を国立公園としたり、またはすでに国立公園となっている場所を健全に維持・管理する活動を

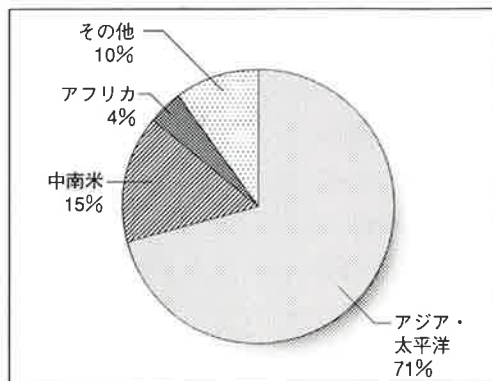
指します。保全活動には科学的/社会科学的な知見など高いスキルが要求されるため、現状では先進的な米国NGOへの支援がメインとなっています。

次に多いのは植林で、15%を占めます。植林は日本のNGOが得意とする分野で、ほとんどが日本のNGOへの支援となっています。そのほか、教育(自然保護の人材育成)、希少動物保護、調査、機材支援、会議支援などの支援を実施しています。

地域別にみると、アジア・太平洋地域での活動への支援が71%と圧倒的に多く、ついで中南米、アフリカとなっています。



グラフ1 過去5年間に実施した支援の分野別分類



グラフ2 過去5年間に実施した支援の地域別分類

企業の環境NGOへの 人的協力プログラム

経団連自然保護基金では、企業のもつ人材やノウハウなどをコーディネートし、環境NGOへ提供するプログラムを進めています。以下に、プログラムの具体的な内容をご紹介します。

●人的協力プログラムのプロセス

- ①各企業より、提供可能なノウハウや分野などを、自然保護基金運営協議会事務局に登録していただきます。
- ②事務局で、各環境NGOより、支援ニーズや協力の要望等を受け付けます。
- ③事務局において、企業の協力可能分野と、NGOのニーズとのマッチングを行います。
- ④事務局が、企業に対しNGO側のニーズを伝え、協力可能な分野の打診を行います。
- ⑤企業の窓口（社会貢献室、地球環境室など）と、NGOの窓口（事務局）との間で、具体的な内容や条件などについて、個別に打ち合わせを行っていただきます。
- ⑥双方の合意により、企業からNGOへの人的な協力活動が開始されます。

●プログラムの成果

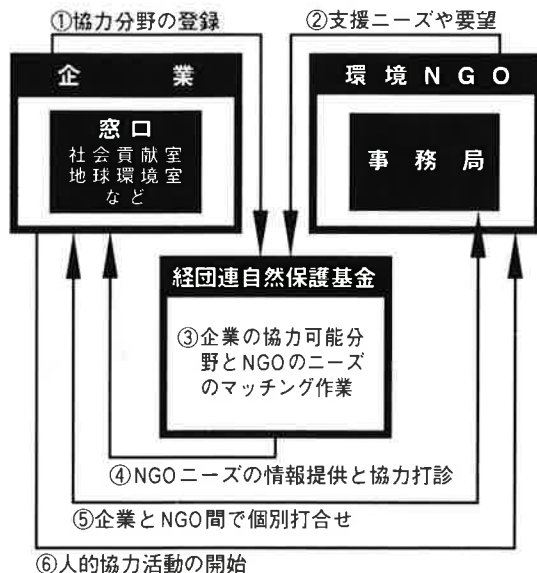
現在、本プログラムには、経団連加盟企業29社が参加されています。

人的協力のタイプには、

- 勤務時間外のボランティアなどの短期参加
- 出向を含む長・中期参加
- コンサルティングサービス

などがあります。

また、森林育成や公害調査などの専門的なノウハウに限らず、経理への助言など、幅広い分野を想定しています。週に一度程度のボランティアでも、環境NGOの活動には大きな力となります。会員各企業の皆様も、この機会に、環境NGOとの多様な交流を検討されてはいかがでしょうか。



1996年度 支援プロジェクト一覧

経団連自然保護基金では、1992年9月の発
足以来、会員企業ならびに個人会員の皆様よ
りお寄せいただいた寄付金をもとに、開発途
上国の自然保護プロジェクトや自然保護に関
わる人材育成の支援に向けて積極的な活動
を行ってきました。

1997年度は、公募により申請のあった55件
の案件をプロジェクト認定委員会にて公正に
審査した結果、36件（継続21件、新規15件）
を認定し、総額1億7千万円の助成を決定しま
した。

■国内団体・継続案件

1. 中国・長江三峡ダム建設に関する水源涵養林造
成と環境保全
〔(社) 国際善隣協会／東京〕
2. 中国・トキ保護増殖
〔(財) 日本鳥類保護連盟／東京〕
3. 中国・クブチ沙漠恩格貝における緑化活動
〔日本沙漠緑化実践協会／東京〕
4. タイ・マングローブ研究センター拡充協力
〔マングローブ植林大作戦連絡協議会／東京〕
5. コスタリカ・生物多様性研究所の支援
〔にっぽんこどもじゃんぐる／長野〕
6. 中国・沙漠緑化と環境保全

〔地球緑化センター／東京〕

7. マリ・環境保全による沙漠化防止
〔西アフリカ農村自立協力会 (CARA) ／東京〕
8. ブルキナファソ・植林などによる環境保全
〔緑のサヘル／東京〕

■国内団体・新規案件

9. 東南アジア諸国／ロシア・野鳥を指標とした重
要自然環境調査 (IBA)
〔(財) 日本野鳥の会／東京〕
10. フィジー・西部地域緑化
〔(財) オイスカ／東京〕
11. ミャンマー・植林普及推進
〔(財) オイスカ／東京〕
12. タイ・エビ養殖池跡におけるマングローブ林復元
〔マングローブ植林大作戦連絡協議会／東京〕
13. フィリピン・原生林の保護とアグロフォレスト
リー指導
〔ICA文化事業協会／東京〕
14. タイ・森林理解のための研修キャンプ
〔(社) 日本環境教育フォーラム／東京〕
15. モンゴル・生物多様性保全に関する国際ワーク
ショップ開催
〔国際湿地保全連合日本委員会 (WI-Japan) ／東京〕

■海外団体・継続案件

16. ソロモン諸島・村落ベースの事業開発を通じた
熱帯林保護
〔コンサベーション・インターナショナル (CI) ／
米国〕
17. ソロモン諸島・海洋生態系保護
〔ザ・ネイチャー・コンサーバンシー (TNC) ／米国〕

18. バラオ・Peleliu海岸資源管理プロジェクト
〔バラオ自然保護協会／バラオ〕
19. インドネシア・ハルマヘラおよびブル島保護プロジェクト
〔バードライフ・インターナショナル／英国〕
20. フィリピン・高地の森林保全と農村開発
〔フィリピン社会開発財団(PBSP)／フィリピン〕
21. ネパール・湿地保全パイロットプロジェクト
〔IUCNネパール／ネパール〕
22. エクアドル・持続可能な開発のための小規模事業開発
〔CIDESA／エクアドル〕
23. ミクロネシア連邦・ポンベイ水源保護
〔ザ・ネイチャー・コンサーバンシー(TNC)／米国〕
24. インドネシア・トギアン諸島エコツーリズム開発による生物多様性保護
〔コンサベーション・インターナショナル(CI)／米国〕
25. 東南アジア・NGOの政策提言能力向上
〔世界資源研究所(WRI)／米国〕
26. ミャンマー・自然公園管理および自然保護トレーニング
〔野生生物保護協会(WCS)／米国〕
27. ネパール・ルンビニ鶴保護区プロジェクト
〔国際ツル財団(ICF)／米国〕
28. 中国／南部チベット・農業地区におけるオグロヅル保護プログラム
〔中国農業生態環境保護協会／中国、国際ツル財団(ICF)／米国、(社)国際善隣協会／日本〕
- 〔ザ・ネイチャー・コンサーバンシー(TNC)／米国〕
30. ベトナム・生物多様性保護に関わる人材育成およびネットワーク
〔スミソニアン研究所／米国〕
31. ベトナム・国境地帯における資源管理
〔EAST-WEST Center／米国〕
32. ソロモン諸島・自然保護啓蒙活動の普及
〔RARE Center for Tropical Conservation／米国〕
33. フィリピン・生物多様性保護のためのエコツーリズム開発
〔環境法支援センター(ELAC)／フィリピン〕
34. フィリピン・セブ島マングローブ林資源管理と開発
〔TAMBUYOG Development Center／フィリピン〕
35. フィリピン・コミュニティ自然保護プロジェクトの調査及び分析
〔フィリピン環境財団(FPE)／フィリピン〕
36. 森林資源の保全と持続可能な管理に関する報告書作成
〔森林と持続可能な開発に関する世界会議／スウェーデン〕

■海外団体・新規案件

29. インドネシア・コモド国立公園における海洋生態系保護



KNCF NEWS SELECTIONS

活動ダイアリー

◇'97年2月12日

環境問題に関するセミナー（世界銀行との共催）（於経団連会館）

講演者：イスマイル・セラゲルディン世界銀行副総裁、コリン・リース世界銀行環境局課長

主な内容：「リオ・サミット後の環境問題に対する世銀の取り組み」

◇'97年3月9日～23日

米国主要財団訪問

米国の主要な助成財団へ基金事務局から1名派遣し、助成プロジェクトの選定方法、評価方法などの調査を実施した。

◇'97年3月27日～8月20日

環境NGO/NPOトップマネジメントのためのマネジメント講座

ジャパンエコロジーセンターの川北秀人氏を講師に招き、環境NGO/NPOのマネジング・ディレクターを対象に、のべ12回の講義を実施した。

◇'97年4月25日

第7回プロジェクト認定委員会

公募により寄せられた55件の案件をプロジェクト認定委員会にて公正に審査した上で、計36件のプロジェクトを助成プロジェクトとして認定し、これらに対し総額1億7千万円の助成が決定された。

◇'97年6月22日～28日

タイ・エビ養殖地跡におけるマングローブ林復元プロジェクト事前調査

'97年度より支援を実施する当プロジェクトの予定地へ、基金事務局より1名派遣し、事前調査を行った。

◇'97年7月23日

経団連自然保護基金運営協議会'97年度総会
'96年度の事業と収支状況ならびに'97年度の事業・収支計画が報告され、了承されたあと、フィリピン環境財団のフランシス・ルーカス会長より、「アジア・太平洋における自然保護活動の新しい潮流」と題する講演が行われた。

◇'97年10月1日

TNCワトソン副理事長との懇談会

経団連会館において、日本のNGO、環境事業団などとの懇談会が行われた。

◇'97年10月14日

ホールインワンで100万円の寄付

三菱電機(株)北岡 隆社長(経団連副会長)は、去る8月18日、軽井沢72カントリークラブにてホールインワンを達成。そのお祝いに代えて、当基金に100万円を寄付していただいた。なお、これまでの累計の大口個人寄付者は以下のとおり。

浅井満蔵、阿比留雄、安部慶衛、有吉孝一、石橋幹一郎、稲富美奈子、遠藤泰之、後藤康男、坂井弘明、笹本国彦、瀬尾隆史、瀬尾俊朗、瀬尾昌良、関島和夫、関本忠弘、高橋和平、竹野 巖、土屋勝敏、土屋徳之助、長沢佳克、中島龍樹、根上卓也、野口由紀子、三好正也、山崎琢磨の各氏(敬称略、50音順)。なお、大口グループ寄付は、(株)鴻池組有志、第一火災海上保険(相)有志、東京電力(株)立地環境本部有志、安田火災海上保険(株)関連会社有志、安田火災海上保険(株)職員有志、安田火災神戸連合代理店有志、安田火災中部本部ちきゅうくらぶ、安田火災本館ちきゅうくらぶ等(敬称略、50音順)。

寄付者総数は延べ3,500名を超え、個人寄付受入総額は1億円を超える。(今回は一部のみ報告となりましたが、記名できなかった方々も含め、厚くお礼申し上げます)

法人寄付お申込み会社

1997年10月20日現在

1996年4月～1997年10月にご寄付をいただいた法人は以下の通りです。

アイシン精機(株)	(株) J M S	東京ガス(株)	日本発条(株)
旭化成工業(株)	塩野義製薬(株)	東京電力(株)	日本ハム(株)
アサヒビール(株)	(株) 資生堂	(株) 東京三菱銀行	日本舗道(株)
味の素(株)	清水建設(株)	(株) 東芝	日本油脂(株)
アリアンツ火災海上保険(株)	シャープ(株)	東洋運搬機(株)	日本ユニシス(株)
伊藤忠商事(株)	ジャスコ(株)	東洋電機製造(株)	日本ロシユ
伊藤忠燃料(株)	昭栄(株)	東レ(株)	野村企業情報(株)
(株)イトーヨーカ堂	昭和シェル石油(株)	同和火災海上保険(株)	(株) 博報堂
イビデン(株)	新日本製鐵(株)	(株) 東和銀行	浜松ホトニクス(株)
岩谷産業(株)	(株) 住友銀行	(株) トーメン	日立クレジット(株)
エーザイ(株)	住友商事(株)	凸版印刷(株)	(株) 日立製作所
エス・ティ・ティ移動通信網(株)	住友スリーエム(株)	トビー工業(株)	日野自動車工業(株)
(株) 住原製作所	住友林業(株)	トヨタ自動車(株)	(株) 富士銀行
(株) エム・シー・コミュニケーションズ	積水化学工業(株)	(株) 豊田自動織機製作所	富士写真フィルム(株)
大垣共立銀行(株)	積水ハウス(株)	豊田通商(株)	富士ゼロックス(株)
沖縄電力(株)	(株) セクセル	ナショナル住宅産業(株)	富士通(株)
オムロン(株)	セコム(株)	(株) ニコン	富士電機(株)
オリックス(株)	ソニー(株)	西松建設(株)	(株) プリヂェストン
花王(株)	ソニー・テクトロニクス(株)	日動火災海上保険(株)	H O Y A (株)
鹿島建設(株)	(株) 第一勧業銀行	ニチメン(株)	本田技研工業(株)
カヤバ工業(株)	第一生命保険(相)	(株) ニチレイ	前田建設工業(株)
(株) 関電工	第一電工(株)	(株) 日建設計	松下電器産業(株)
(株) 北日本銀行	(株) ダイエー	日興電機工業(株)	松下電工(株)
キックコーマン(株)	ガイキン工業(株)	日産自動車(株)	丸紅(株)
協和発酵工業(株)	大成火災海上保険(株)	日商岩井(株)	三井物産(株)
麒麟麦酒(株)	大成建設(株)	日製産業(株)	三菱化学(株)
(株) きんでん	大東京火災海上保険(株)	日東電工(株)	三菱自動車工業(株)
栗田工業(株)	大同生命保険(相)	日産火災海上保険(相)	三菱商事(株)
(株) クレディセゾン	大日本インキ化学工業(株)	日本アムウェイ(株)	三菱電機(株)
(株) 小糸製作所	大日本印刷(株)	日本火災海上保険(株)	安田火災カード(株)
興亜火災海上保険(株)	ダイハツ工業(株)	日本金属工業(株)	安田火災海上保険(株)
(株) 鴻池組	太平洋興発(株)	日本原子力発電(株)	(株) 山口銀行
ゴールドマンサックス証券会社	タイムラー・ペンツ日本(株)	日本工営(株)	山武ハネウエル(株)
国際電気(株)	(株) 高岳製作所	日本鋼管(株)	(株) 山種総合研究所
コニカ(株)	高砂香料工業(株)	(株) 日本交通公社	山之内製薬(株)
五洋建設(株)	千代田火災海上保険(株)	日本国土開発(株)	ユニバーサル証券(株)
佐伯建設工業(株)	帝人(株)	日本精工(株)	横河電機(株)
(株) さくら銀行	T D K (株)	日本製紙連合会	(株) リコー
サッポロビール(株)	テルモ(株)	日本生命保険(相)	(株) 菱食
三機工業(株)	電気事業連合会	日本曹達(株)	菱電商事(株)
三共(株)	(株) アンソー	日本たばこ産業(株)	若築建設(株)
(株) サンビルメンテナンス	東亜火災海上保険(株)	日本通運(株)	
(株) 三和銀行	東京海上火災保険(株)	日本電気(株)	

(50音順)

古武正志前事務局長代行に聞く



株式会社神戸製鋼所
機械エンジニアリング事業本部
エネルギー・化学本部 営業部
海外事業室 次長

1994年4月、初代の竹田津勝彦氏(安田火災海上保険株)より出向に次いで、2代目の事務局長代行に就任された古武正志さん。以来3年間にわたり、基金の基礎がために、尽力いただきました。現在は(株)神戸製鋼所に戻られてご活躍中の古武さんに、基金事務局がお話をうかがいました。

——経団連自然保護基金運営協議会(以下、基金)での活動を振り返り、まずご感想からお聞かせください。

私にとってはたいへん貴重な時間であり、いろいろと勉強させていただきました。近視眼的な企業人から、社会の諸問題に興味をもてる企業人になった気がします。また、ライフワークとして自然保護を含む環境諸問題に取り組む契機にもなりました。

基金での活動は、初代の竹田津さんのお陰で、比較的スムーズに取り組むことができました。多くの日本企業および海外・国内NGOとの関係拡大、またIUCNへの加盟、世界銀行との連携など、国際協力という観点からも大いに活動、発展できたのではないかと思います。

——基金は基本的財産を持たず、支援資金を毎年、企業や個人にお願いして集めていますが、その点では随分ご苦労されたと思いますが。

最初は、基金には基本財産がすでにあり、その運用で成り立っていると誤解されている企業が多く、ご説明して回るのに時間がかかりました。しかし、環境問題に前向きに取り組んでいる企業に接すると、「この会社は先見性があり、これからきっと成長するなあ」と感じる機会が何度かありました。

企業が国際的に生き延びていくためには、少なくともこの分野では“早いもの勝ち”というのが私の結論です。つまり、どこまで企業の最高責任者が世界的な流れを敏感に感じ取り、それを企業指針に持ち込めるかにかかっていると思います。自然保護と環境問題を通じて世界を知ることが企業にとってどれほど有益であるか、多くの方々に理解していただきたい気持ちでい

っばいです。

——NGOの活動を支援する際、支援金の一部が人件費に使われることの是非が問題になることがあります。

外国の財団は人件費を含むソフトの支援を認めています。日本の支援団体のほとんどがこれを認めていません。実際、当基金への支援の申請でも、人件費部分の申請はなかったというのが実状です。

基金では、日本のNGOから「プロジェクトをやればやるほど人件費を他から調達しなければならず、結局は自分達の首を締めることになる」という声があることを重く受け止め、認定委員会の承認のもと、『間接的経費を20%まで認めるほか、直接的経費のうち40%以内で人件費を認める』方針を打ち出しました。このことは、評価されていることだと思います。

——今後の基金の活動について、アドバイスをいただけますか。

自然保護はいろいろな面で広がりを見せ、それなりの成果も上がってきたと思います。今後は過去の成果を評価・整理し、それを発展途上国のほかのプロジェクトに応用するコーディネーター的な役割を果たしていただきたい。NGOは数多くありますが、横のつながりが弱く、成果の共有があまりできていません。

それから、フィールド型NGOの支援だけではなく、NGO活動の基盤を強化しようと努力しているネットワーク型NGOにも支援の対象を広げべきだと考えます。これもソフトの支援に関連しますね。また、わが国のNGOの発展を支援するような様々なプログラムを開発していただきたい。

最後に、私が十分できなかったことですが、東南アジアのNGOとの関係強化と現地訪問に力を入れていただきたいと思います。

——基金在任中の活動を現在のお仕事にどのように活かされていますか。

3年間の活動のなかで私は、幸いにも、多様な価値観を身に付けることができました。日本の国や企業にいま一番求められているのは、多様な価値観の導入ではないでしょうか。私はNGOに、人間性の回復といきいきした小さな民主主義の息吹を感じています。官・学・産にNGOを加え、相互の人的交流を促進することが、硬直した日本社会にとっての一番の妙薬ではないかと思っています。

——最後に、NGOと企業にメッセージを。

私は現在も7つの環境NGOの活動に参加していますが、内側から見てNGOが最も苦しんでいるのは活動資金の不足です。もちろん支援金獲得も大切ですが、企業や一般市民との付き合いをもっと広げること、つまり自分達の活動をより理解してもらい、市民権を得るように努力することが肝要だと考えます。また他人に頼らず、自分達自身で資金獲得のための事業を積極的に展開すべきではないでしょうか。より高度な専門性と科学性をもち、常に代替案を模索し、厳しさと説得力をもった日本のNGOの登場を期待しています。

企業にお願いしたいのは、企業人ボランティアの芽を摘まないでいただきたいということ。ボランティアの原点は自己の考えと行動で何かをなすことであり、これは企業内での活動にもプラスになるものだと思います。

——本日は、ありがとうございます。

©Robin Connor



ぽかんと 万樹臨人

まなざし低く

むさぼり喰う人よ。

ぬかるむ大地から逃れてみないか。

樹上に視点を据えれば

すき腹満ちる広き視野がある。

見あげると

ほんのり哀しくなる人よ。

欲望の喉仏をさらしてみないか。

昔日の樹登りを憶えば

大きなものに従順になる。

そう。

ぽかんとあけた口へ

突きぬけて青い空から

聖なる恵みが注ぎこむ。

汚濁の臓腑を洗うように。



経団連自然保護基金運営協議会
Keidanren Committee on Nature Conservation

会 長：後藤 康男
事務局：〒100 東京都千代田区大手町1-9-4
社団法人経済団体連合会 産業本部地球環境グループ
TEL 03(3279)1411 FAX 03(5255)6233

経団連自然保護基金
Keidanren Nature Conservation Fund

〒100 東京都千代田区大手町1-5-4 大手町フィナンシャルセンター22階
TEL 03(3212)8220 FAX 03(3212)8222